

事業項目 (7) 地方分権・道州制の実現に向けた取り組み

事業項目詳細

地方分権・道州制の議論喚起

従来型でない意見発信・理解促進に向けた取り組み、政府・各党への働きかけ

関西広域連合との連携深化

関西広域連合と各分野における共同事業の実施

主な実施内容

- 地方分権に関する全体的な考えを10年ぶりにまとめた「地方分権・広域行政・道州制に関する意見～地域の自立と繁栄の多極化に向けて～」を公表（7月）。全国・関西がめざす姿に加え、地方分権推進に向けた国への提案や関西広域連合の発展強化策を示した。
- 経団連地域経済活性化委員会と意見交換会を開催（11月）。相互の活動への理解を深め、全国的な議論の喚起に向けてともに活動していくことで合意した。
- 石田総務大臣との意見交換会を開催（1月）し、地方活性化に向けた政策の最新動向を理解するとともに、地方分権改革の推進に向けた働きかけを行った。
- 2012年より定例開催している関西広域連合との意見交換会を開催（8月、1月）。共同提言を行うことで合意し、政府に対して関経連・関西広域連合がともに望む事項について働きかけを行った。
- 関西広域連合「広域行政のあり方検討会」に参画し、関西の将来を見据えた広域行政のあり方について、経済界の立場から意見を発信した。関西の公設試験研究機関・支援機関等が連携し、入口（研究シーズ）から出口（事業化）までを支援する広域的プラットフォームとしての「関西版フラウンホーファー」等、具体的な提案を行った。

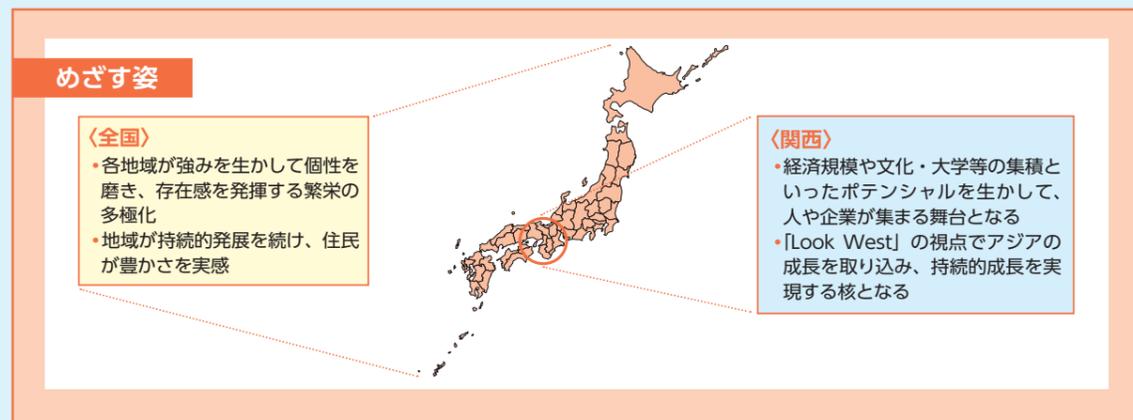
Topics

地域の自立と繁栄の多極化に向けて「地方分権・広域行政・道州制に関する意見」を発表

総務省の「自治体戦略 2040 構想研究会」の報告書でも示されているように、日本では少子高齢化・人口減少や財政状況の深刻化が進むなか地方経済の縮小が懸念されており、今すぐ手を打たなければならない危機的状況にある。日本が将来にわたり持続的に発展するには、各地域が独自の特徴や強みを生かして成長戦略を描き、実行していくことが必須であり、それを可能にする地方分権・広域行政は日本の成長戦略の観点からもその重要性が高まってきている。

関経連では、設立当初より地方分権改革・道州制について調査・研究を続け、随時、提言を行ってきた。全国で唯一の府県をまたがる広域行政体である「関西広域連合」が2010年に設立される等、一定の成果はあるが、権限・財源の移譲や国と地方の二重行政の解消をはじめとする地方分権改革については目立った進展が見られず、地域が独自の政策を実行しうる状況には至っていない。そこで下火になっている地方分権や道州制に関する議論をいま一度喚起すべく、当会は2018年7月に「地方分権・広域行政・道州制に関する意見」として、国や関西広域連合等に対する提言をとりまとめた（詳細については図表参照）。

今後は、関西広域連合や他地域の経済団体との連携を強化し政府への働きかけを行う等、地域の自立と繁栄の多極化に向けて、地方分権改革の議論が一步でも前進するよう取り組みを続けていく。



**めざす姿の実現に向けた提案のまとめ**

**国への提案**

**〈求める方向性〉**

地方が独自の政策を実現できる行財政制度、国の政策の見直しが必要

- ・地方分権改革推進体制の抜本的な見直し
- ・地方創生政策の見直し
- ・地方税財政制度改革

**〈地方分権に向けて、求める制度改革〉**

- ・道州制を念頭に、人口減少・少子高齢化時代にふさわしい統治機構を考える場の設置。
- ・地方分権の視点による地方創生政策の見直し。
- ・地方に安定した地方税収、国の関与が少ない財源を確保。
- ・地方法人二税に関し、企業活動の実態に対応するよう分割基準を見直すなどの対応を検討。

**関西の取り組み**

**〈めざす方向性〉**

関西広域連合が広域行政・権限移譲のモデルとなり、地方分権改革の突破口となる〈関西広域連合のあるべき姿〉

- ・2府6県が一体となって府県の枠を超え、経済界や住民、国の機関など多様な主体と広域行政・官民連携・広域連携を行うことで、経済・社会を活性化。
- ・実績を積むことで国や住民の信頼を得て、全国の広域行政のモデルとなり、地方分権改革の突破口となる。
- ・企画立案・調整機能を発揮し、関西広域での資源活用などにより、関西の個性や強みをのばす。

**〈関西広域連合の発展強化のための提案〉**

- **産業振興**  
関西広域連合が全体のビジョンを作成し、それに基づいて、府県の公設試験研究機関・産業支援機関の一体的運営（関西版フラウンホーファー）を通じ、国の機関、民間企業や団体、大学等と連携してイノベーション創出を促す。
- **観光振興**  
関西観光本部を中心に広域連携・官民連携を進めることで人材育成など独自の取り組みを行い、インバウンド受け入れの先進地域となる。そのための独自財源も確保（例：出国税の一部地方譲与税化、関西広域連合への課税権の付与等）。
- **スポーツ振興**  
経済界や大学・スポーツ関係団体と共に、オール関西でスポーツ振興を推進する体制を構築する。

地方分権・広域行政・道州制に関する意見書 ポイント